

# 1 第5回会議の主な意見への対応方針

## (1) 主な意見と対応策 (案)

主な意見	対応策 (案)
<p><b>【小牧市における既往の起業創業支援制度】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 木村委員：創業プラザあいちで実施する創業支援セミナーの受講者のうち、実際に創業に至るケースは約65%である。当初はものづくり関連産業が多かったが、昨今では女性が4割を占め、サービス業が多い。公益財団法人あいち産業振興機構では、<u>セミナー以外にも人脈形成の支援や、コーディネータを配置した窓口相談を行っており、立ち上げ支援だけでなく、創業後のフォローまで行いたい</u>と考えている。</li> <li>● 鈴木委員：東春信用金庫では、小牧市及び春日井市エリアで年間10～20社に対し、融資という形で創業支援を行っている。</li> <li>● 鈴木委員：小牧市や商工会議所と連携して実施している<u>創業塾については</u>、昨年は30名が卒業し、1年以内に創業に至ったのは9名である。今期も30名が卒業し、1年以内の創業予定者は10名である。<u>業種はサービス業や飲食業が多い。</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業振興基本計画に位置づける起業創業支援制度として、以下の内容を盛り込む。</li> </ul> <p>○立ち上げ支援だけではなく創業後も継続的に支援</p> <p>○専門家と連携したコーディネート支援</p>
<p><b>【起業創業及び廃業に係る企業の動向】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 堀田委員：課題として挙がっている資金調達について、直接、当行（三菱東京UFJ銀行小牧支店）に相談に来るケースはない。いきなり相談に行っても対応してくれないというあきらめがあるのかもしれない。</li> <li>● 鈴木委員：信用金庫に来る人は知識が少ない人が多いので、ビジネスプランの策定を手伝うことが多い。小額融資のニーズもある。人脈づくりで取引先の紹介を求める声も多い。</li> <li>● 鈴木委員：<u>廃業は自己破産が目立ち、要因としては売上げの減少や見通し不明等</u>である。傾向として、<u>製造業が多く</u>、売上げが回復しないというケースが多い。経営者の年齢については、傾向は見られない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業振興基本計画に位置づける起業創業支援制度として、以下の内容を盛り込む。</li> </ul> <p>○知識が少ない人を対象としたビジネスプランの作成支援</p> <p>○取引先や販路開拓の支援</p>

主な意見	対応策 (案)
<p>【起業創業後の経営に関して企業側に求められる課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>立松委員：<u>中小企業においても、ビジネスプランがしっかり出来ているか否かで存続の可否が決まってくる</u>。どういう状態で投資したものが、最終的にどのような形で戻ってくるかをしっかり描けないとお金は戻ってこない。</li> <li>安部委員：事業所単位の儲けを社内で共有する試みを始めた。<u>それぞれの事業所の設備投資やコストを分けて細かく見るようにしたことで、投資と利益のバランスが把握できるようになり</u>、撤退すべき事業所というものも見えてきた。<u>立ち上げ後に事業所を維持継続するには、細かいレベルの検証が必要</u>である。協力会社に対する支援として、毎年経営状況を把握し2年連続で赤字の場合には、アドバイスを行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業振興基本計画に位置づける起業創業支援制度として、以下の内容を盛り込む。</li> <li>○<b>創業の成功に必要なビジネスプランの作成支援</b></li> <li>○<b>創業後の投資、コスト、利益などの検証による事業継続支援</b></li> </ul>
<p>【起業創業支援策のあり方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>成瀬委員：企業の本来の目的は顧客を創造し、市場を創出することである。この大原則が欠けると、本来の支援につながらない。<u>支援策を検討する前提として、いかにしてビジネス環境を作るかが重要</u>である。例えば、小牧山城築城 450 年記念事業をきっかけに、観光関連のビジネス環境をどの様に創出するのが重要である。その上で、<u>創業から最後までフォローすることがベストなのを含め、開業支援や廃業対策を検討する必要がある</u>。セミナー等の支援策は手段に過ぎないことを念頭に置くべきである。</li> <li>細川委員：起業創業支援を行うには、<u>支援するターゲットを具体的に想定しなければならない</u>。経営のノウハウを全く知らない人や、既にノウハウを有している人など様々な人がいる中、顧客が求めているニーズとセミナーの内容が一致しないと意味がない。様々な公的機関がセミナー等の支援を行っている中、セミナーの開催回数や参加者数を見ているだけでは供給者側の視点である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在検討されている計画では、目標「企業誘致・工業用地の確保」に関する取り組み方針・施策以外は、ほとんどが支援制度である。よって、産業振興基本計画に、「<b>ビジネス環境の創出に関する施策を中・長期的な課題と位置づけ、今後具体的な支援制度を検討する</b>。</li> <li>具体的には、現在の計画内容は支援制度が個々の事業者等への個別対応だけのように見えるのを、市が主体的に取り組むビジネス環境を整備・創出するための施策と、既存事業者支援施策及び創業支援策を一体化した「戦略」や「重点施策」を検討する。</li> <li>産業振興基本計画に位置づける起業創業支援制度として、以下の内容を盛り込む。</li> <li>○<b>具体的なターゲットを想定した支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●小牧市内でハイテク系や製造業系のベンチャー企業の創業のニーズは少ない。</li> <li>●よって、市内で創業予定の多いサービス業や飲食業や、市内で発生する需要に対応する医療・福祉関連、個人事業主による ICT 関連などを当面のターゲットに設定する。</li> </ul> </li> </ul>

主な意見	対応策（案）
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 細川委員：<u>ユーザー側の視点に立って検証し、公的機関を網羅したワンストップサービスの提供や、支援のターゲットに応じた講師に交代するなど</u>、きめ細やかな対応が行政に求められる。</li>   <li>● 堀田委員：創業支援に対するニーズを業種・レベル・内容などで分類し、国・県・小牧市の役割分担も含めて、支援できる内容を整理する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第6回戦略会議で議論するテーマである「推進体制の強化・充実」で検討し、産業振興基本計画に反映させていく。</li> <li>● 具体的には、以下の方向とする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>起業創業支援だけではなく、他の支援策を含めて、国・県・市・商工会議所・大学・金融機関等の役割分担を明記する。</b></li> <li>○ <b>国・県の施策や支援メニューも含めた「ワンストップサービス」窓口を設定する。</b></li> </ul> </li>   <li>● 今から詳細なニーズ調査を行っても、市が行える対策（支援策の拡充）には限界がある。よって、第6回戦略会議で議論するテーマである「推進体制の強化・充実」で検討し、産業振興基本計画に反映させていく。</li> <li>● 具体的には、以下の施策を位置づける方向とする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>国、県、商工会議所などのメニューの整備と情報発信</b></li> <li>✓ <b>創業を検討している人たちへの適切な支援策の紹介</b></li> <li>✓ <b>商工会議所や中小企業診断士、税理士などの専門家と連携し、創業・事業開始当初などのライフステージによって変化するニーズに対応した支援</b></li> </ul>           など </li> </ul>

主な意見	対応策（案）
<p><b>【起業創業支援の体制づくり】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 細川委員：起業創業支援の方向性を議論する際には、小牧市だけでなく、周辺自治体との共同による体制づくりも考えられる。共同による講師の人材確保や役割分担など、視野を広げて体制づくりを進めることが有効である。</li> <li>● 市長：良い着眼点や技術を持っているにもかかわらず、経営面で素人のために知識が不足している人をサポートすることが大事である。年々、ビジネスを継続させる環境が厳しくなっている中、事業を継続させるにはより業種毎の専門性が問われるため、商工会議所等と横の連携を図りながら、専門のコンサルタントやアドバイザーの配置を検討するなど、きめ細かいサポートが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第6回戦略会議で議論するテーマである「推進体制の強化・充実」で検討し、産業振興基本計画に反映させていく。</li> <li>● 具体的には、以下の方向とする（前述のとおり）。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>起業創業支援だけではなく、他の支援策を含めて、国・県・市・商工会議所・大学・金融機関等の役割分担を明記する。</b></li> <li>○ <b>国・県の施策や支援メニューも含めた「ワンストップサービス」窓口を設定する。</b></li> </ul> </li> <li>● 「航空宇宙産業の集積」については、以下の施策として計画に位置づける。 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <b>航空宇宙産業に関する積極的な情報収集</b></li> <li>✓ <b>航空宇宙産業に関する国・県・周辺自治体との連携強化</b></li> <li>✓ <b>航空宇宙産業関連企業に対する支援策の充実</b> など</li> </ul> </li> <li>● 産業振興基本計画に位置づける起業創業支援制度として、以下の内容を盛り込む。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>立ち上げ支援だけではなく創業後も継続的に支援</b></li> <li>○ <b>専門家と連携したコーディネート支援</b></li> </ul> </li> </ul>

(2) 創業段階における主な取組みと想定される支援策


	創業準備期	創業期	創業直後期	成長期	安定期
経営相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>●創業支援セミナー(小牧市、小牧商工会議所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●創業塾 主催:東春信用金庫 共催:小牧商工会議所、春日井商工会議所 後援:小牧市、春日井市</li> </ul>			
事業戦略					
事業計画			<ul style="list-style-type: none"> <li>●創業支援個別相談会(小牧市、小牧商工会議所)</li> </ul>		
総合相談	●商工会議所の窓口相談				
支援コーディネート	知識が少ない人を対象としたビジネスプラン作成支援	創業後の投資、コスト、利益などの検証による事業継続支援 (立ち上げ支援だけでは無く創業後も継続的に支援)			
	専門家と連携したコーディネート支援 (商工会議所や中小企業診断士、税理士などの専門家と連携し、創業・事業開始当初などのライフステージによって変化するニーズに対応した支援)				
	国・県の施策や支援メニューも含めた「ワンストップサービス」窓口の設定				
	国、県、商工会議所などのメニューの整備と情報発信 (支援コーディネートと情報提供)				
情報提供	●市ホームページ、広報こまき、商工会議所ホームページ、会報つづじ、商工会議所メールマガジン				
	創業を検討している人たちへの適切な支援策の紹介				
資金調達	●愛知県融資制度、愛知県信用保証協会、日本政策金融公庫などの紹介				
補助金・助成金		創業者向け資金支援(創業資金を支援する補助制度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●融資関係(信用保証料の助成、融資の利子補給)</li> <li>●設備投資(中小企業設備近代化助成金)</li> <li>●企業立地(企業立地促進補助金、高度先端産業立地促進補助金、市内企業再投資促進補助金)</li> </ul>		
税制					
販売・マーケティング	創業プラン発表会などの開催 (取引先や販路開拓の支援)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域商談会(あいち産業振興機構、商工会議所)</li> <li>●アライアンスパートナー発掘市(県内商工会議所)</li> </ul>		
	企業マッチング支援 (取引先や販路開拓の支援)				
研究開発・製造ネットワーク	研究開発・製造ネットワークの支援 (研究開発、産学官連携、企業間連携などの支援)				
国際化	●セミナー(グローバルビジネス支援セミナー等)の開催(小牧商工会議所)				


市・商工会議所の主な取組み

想定される支援策

(参考) 創業段階と主な取組み (あいち産業振興機構・愛知県)

	創業準備期	創業期	創業直後期	成長期	安定期
経営相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>●あいち創業塾 基礎講座 ⇒「創業プラザあいち」創業準備スペース申込み ⇒あいち創業道場 ⇒起業へ</li> <li>●各種セミナー</li> </ul>		●起業家経営ゼミナール		
事業戦略			●インキュベート施設の運営		
事業計画			●専門家の派遣 (経営・技術専門家、経営診断、次世代参入ナビゲート、有望ビジネス事業化)		
総合相談	●窓口相談、総括マネージャー・担当マネージャーによる相談、専門家による相談(創業・新事業)				
支援コーディネート					
情報提供	●創業プラザあいち交流情報スペース、あいち情報ステーション、ネットあいち産業情報、メールマガジン				
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>●設備資金の貸付</li> <li>●愛知県融資制度、愛知県信用保証協会</li> </ul>				
補助金・助成金	<ul style="list-style-type: none"> <li>●あいち中小企業応援ファンド</li> <li>●企業立地、設備投資、研究開発ほか各種補助金</li> </ul>				
税制	●産業立地促進税制(不動産取得税の軽減)、企業立地促進法税制(特別償却)				
販売・マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中小企業ディレクトリ(中小企業の特徴や得意分野、製品、保有設備等のデータベース)</li> <li>●地域商談会(あいち産業振興機構・商工会議所)、マッチングフェアなど</li> </ul>				
研究開発・製造ネットワーク	●あいち産業科学技術総合センターほか				
国際化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国際ビジネス相談デスク(中国・ベトナム・貿易実務全般)、国際ビジネス専門家相談</li> <li>●各種セミナーの開催</li> </ul>				

 あいち産業振興機構の主な取組み

 愛知県の主な取組み

## 2 産業立地の支援および推進体制について

### (1) 第3回戦略会議の資料における検討状況

1. 相談窓口機能の強化・充実
  - 行政窓口機能の強化（人事面での機能強化、専門部署の設置等）
  - 相談窓口の一本化（ワンストップ支援体制の構築）
  - 庁内支援体制の整備（関係課による情報共有、協議事項の迅速な決定等）
2. 情報提供の充実
  - ホームページやメールなど IT を活用した情報の発信
  - 広報こまき、会報誌つつじ、新聞など紙面を活用した情報の発信
  - 定期的な企業訪問の実施
3. 関係機関との連携強化
  - 県・商工会議所・金融機関・企業支援に係る専門機関との連携した支援体制の確立

### (2) 前回までの会議における関連意見

#### 【支援及び推進に係る人材像について】

- 産業立地に取り組む人材の確保も合わせて考えていく必要がある。
- 相談窓口の強化だけでは受け身であり、もっとプロアクティブに、プロフェッショナルの職員を育てるべき。

#### 【関係組織の支援メニューへの横断的な対応について】

- 市が国や県の制度も含めて熟知し、アドバイスできる体制が必要である。
- 支援制度が乱立しているため、市の全てに精通している職員が1人でもいると助かる。

#### 【体制の整備について】

- 支援体制、特に相談窓口などを確立しなければ企業のニーズに応えることはできない。

#### 【市の姿勢について】

- 企業立地を検討する際に、賃金や顧客との距離、補助金等の支援の他に行政の熱心さも非常に重要な要素である。小牧市の交通インフラの優位性がなくなりつつあるため、より積極的に行政としてPRしていくことも重要。
- 子育て世代の従業員の就業支援に係るパンフレットで有効な支援策を知って魅力的であるが、インターネットだけでなく足で稼いでPRしなければ、せっかく良いものを作っても生きてこない。
- 近隣で用地を拡充したいという場合は事前に相談があるが、市外への集約移転の場合は、ほとんど相談はない。企業訪問の際に情報収集に努め、市内に留まって頂けるよう働きかける必要がある。

### (3) 県内他市における推進体制の事例

- 愛知県内の他市で検討されている産業振興に係る推進体制は、以下の様な概要である。

#### 【推進体制例の概要】

##### ■ 支援機関や協力・連携機関が相互に連携した支援

支援等の対象である事業者や協同組合などに対して、国・県・市や試験研究機関、大学等、商工団体、金融機関、市内企業などが相互に連携・協力しながら支援。

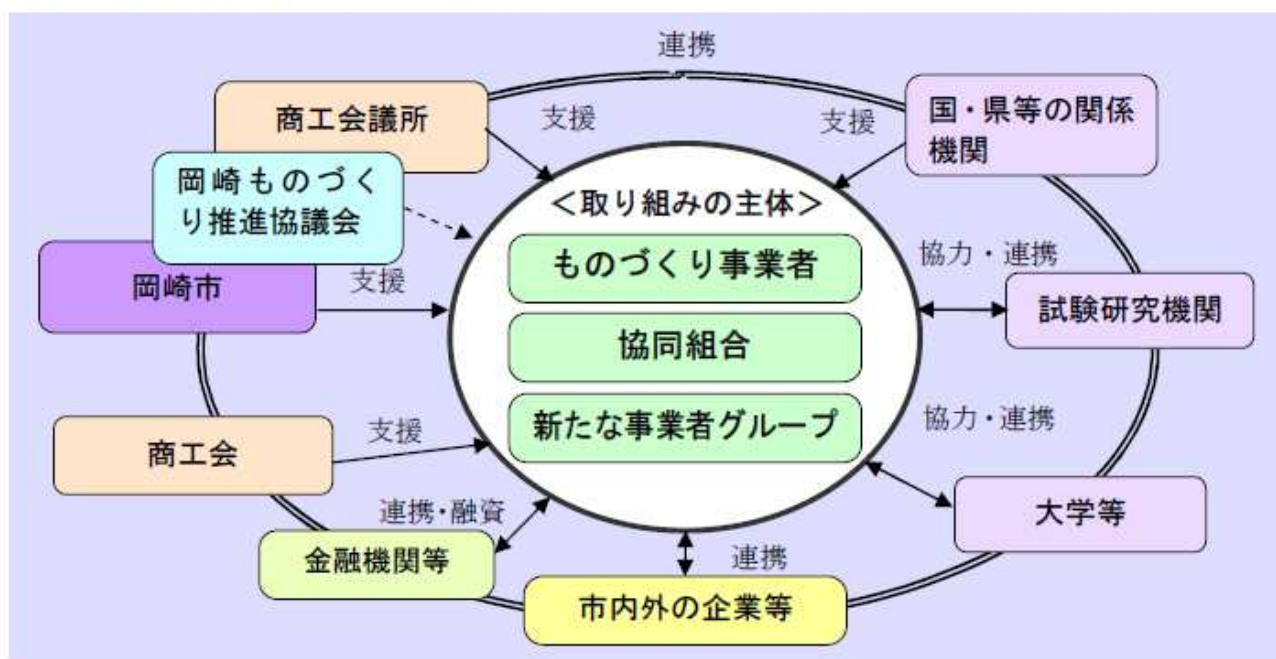
##### ■ 推進協議会による支援

市と商工会議所などの商工団体が中心となって設立した協議会が、事業者間のネットワークを構築しながら、各種支援施策の推進主体となって支援。

##### ■ 商工会議所等商工団体が主体となった支援

商工会議所などの商工団体に企業連携の推進担当組織を設置し、国・県・市などと連携しながら支援。

#### ■ 工業振興に関する計画の推進体制



出典：岡崎市商工振興計画（案）P46

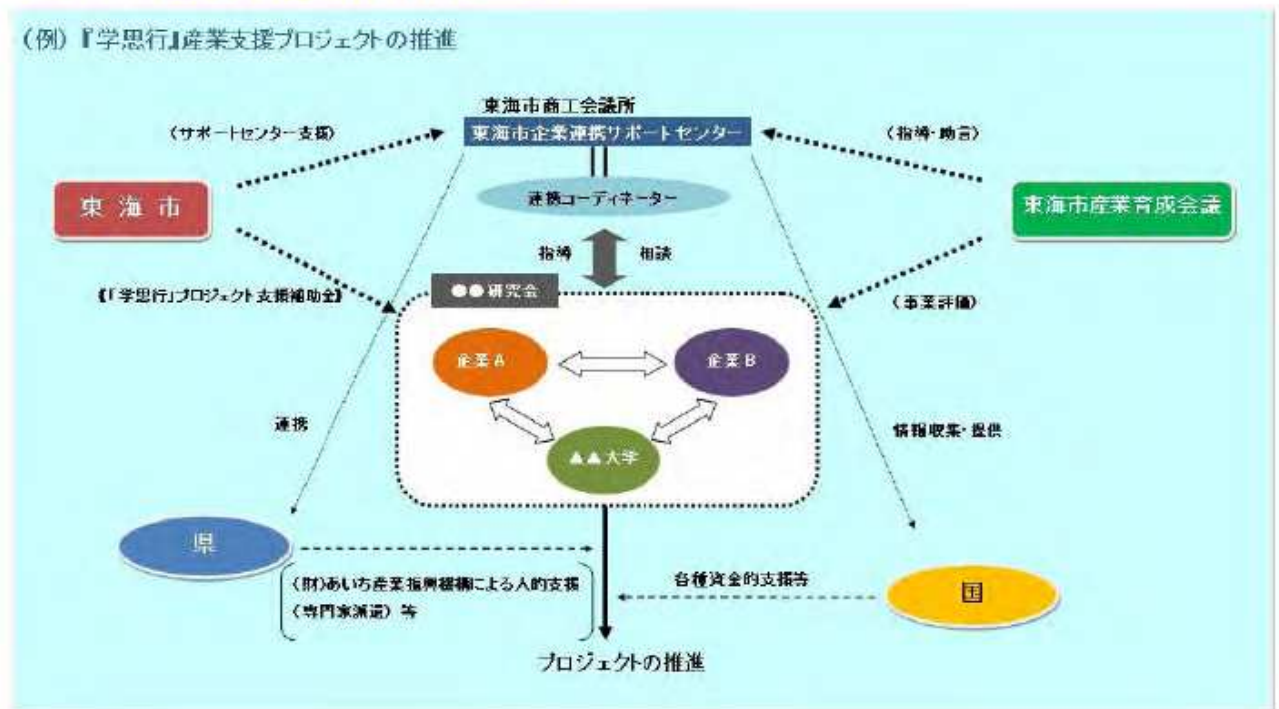


■ものづくり推進事業のスキーム



出典：岡崎市商工振興計画（案）P46

図 4-1 施策の推進体制（イメージ）



出典：東海市産業振興ビジョン概要版 P22